



2022年7月27日

投資信託新商品取扱開始のお知らせ

筑波銀行（頭取：生田 雅彦）は、8月1日より下記投資信託新商品の取扱いを開始しますので、お知らせいたします。

当行は、今後ともお客さまの幅広いニーズにお応えできるよう投資信託商品のラインアップの充実とサービスの向上に努めてまいります。

記

1. 投資信託新商品概要

ファンド名	たわらノーロード 全世界株式
ファンドの特色	<ol style="list-style-type: none"> MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。 つみたて NISA 専用商品となります。
委託会社	<p style="text-align: center;">アセットマネジメント One</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> [<div style="text-align: center;"> <p>商号等 アセットマネジメント One 株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 324 号</p> <p>加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会</p> </div>] </div>

ファンド名	つみたて米国株式 (S&P500)
ファンドの特色	<ol style="list-style-type: none"> S&P500 指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 ※原則として為替ヘッジは行いません。 ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。 つみたて NISA 専用商品となります。
委託会社	<p style="text-align: center;">三菱 UFJ 国際投信</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> [<div style="text-align: center;"> <p>商号等 三菱 UFJ 国際投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 404 号</p> <p>加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会</p> </div>] </div>

ファンド名	One円建て債券ファンドⅡ 2022-09 【愛称：円結びⅡ 2022-09】				
ファンドの特色	<ol style="list-style-type: none"> 国内外の企業が発行する円建ての債券（劣後債等を含みます。）、円建てのソブリン債（国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券）を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> 投資する債券は、取得時において BBB 格相当以上（BBB-も含みます。）の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。 主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。 円建て債券のみに投資するため、為替変動リスクはありません。 信託期間が約 5 年 4 カ月の限定追加型の投資信託です。 				
委託会社	<p style="text-align: center;">アセットマネジメント One</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%; border: none;">商号等</td> <td style="border: none;">アセットマネジメント One 株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 324 号</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">加入協会</td> <td style="border: none;">一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会</td> </tr> </table>	商号等	アセットマネジメント One 株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 324 号	加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
商号等	アセットマネジメント One 株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 324 号				
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会				

ファンド名	フード・イノベーション厳選株式ファンド 【愛称：世界の食卓】				
ファンドの特色	<ol style="list-style-type: none"> 主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資します。 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度、ESG 評価等の分析を行うとともに、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のいずれかに該当する銘柄に着目します。 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。 				
委託会社	<p style="text-align: center;">三井住友 DS アセットマネジメント</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%; border: none;">商号等</td> <td style="border: none;">三井住友 DS アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">加入協会</td> <td style="border: none;">一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</td> </tr> </table>	商号等	三井住友 DS アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号	加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
商号等	三井住友 DS アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号				
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会				

ファンド名	<p style="text-align: center;">野村 ACI 先進医療インパクト投資</p> <p>(A コース 為替ヘッジあり 資産成長型) (B コース 為替ヘッジなし 資産成長型) (C コース 為替ヘッジあり 予想分配金提示型) (D コース 為替ヘッジなし 予想分配金提示型)</p>
ファンドの特色	<p>1. 世界各国の（新興国を含みます。）の先進医療関連企業^{※1}の株式を実質的な主要投資対象とします。</p> <p>^{※1} ファンドにおいて、「先進医療関連企業」とは、製薬、バイオテクノロジー、医療機器、医療・健康サービス関連企業等のうち、先進的な技術の発見・開発や、先進的な医療サービスの提供に寄与するもしくはその恩恵を受けると考えられる企業等のことをいいます。</p> <p>2. 分配頻度、為替ヘッジ有無の異なる4つのコース（Aコース、Bコース、Cコース、Dコース）からお選びいただけます。</p> <p>3. 株式への投資にあたっては、インパクト投資^{※2}およびESGの観点を考慮することを基本とします。</p> <p>^{※2} インパクト投資とは、投資を行う際に経済的なリターンに加え、社会に有益な影響（インパクト）を与えることを意図して行われる投資行動です。</p>
委託会社	<p style="text-align: center;">野村アセットマネジメント</p> <p style="text-align: center;"> { 商号等 野村アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 } </p>

2. 取扱店 全店

3. 取扱開始日 2022年8月1日（月）
※「One円建て債券ファンドⅡ 2022-09」のご購入は、2022年9月9日（金）までとなります。

4. 商品概要 別紙「商品概要」を参照願います。

以上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部広報室
TEL 029-859-8111

【投資信託をご購入される場合の留意点】

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、設定・運用を委託会社が行う商品です。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の変動により損失を被り、投資元本を下回ることがあります。
- 当行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（目論見書および補完書面）」を交付いたしますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。

商号等 株式会社筑波銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 44 号
加入協会 日本証券業協会

商品概要

2022年8月
アセットマネジメントOne株式会社

ファンド名	たわらノーロード 全世界株式
商品分類	追加型投信/内外/株式
主要投資対象	「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」受益証券、「MSCIジャパン・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	①主として、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」受益証券、「MSCIジャパン・インデックス・マザーファンド」受益証券（以下、総称して「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、国内外の株式に実質的に投資し、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざします。 ②MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）への連動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。 ③マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤ファンドの資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・マザーファンド以外の投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・デリバティブ取引は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ・外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
ベンチマーク	MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
購入単位	5,000円以上1,000円単位（窓口での投信積立のお取扱いのみとなります）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万円当たりで表示しています。）
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入の申込期間	2022年7月13日から2023年1月12日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2019年7月22日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回るようになった場合 ・対象インデックスが改廃された場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。また、非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象となります。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
ファンドの費用	
●購入時	
購入時手数料	ありません。
●換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）	
運用管理費用（信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.132%（税抜0.12%）以内 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 2022年7月12日現在は、年率0.132%（税抜0.12%）になります。配分は以下の通りです。</p> <p><内訳> 委託会社 年率0.055%（税抜0.05%） 販売会社 年率0.055%（税抜0.05%） 受託会社 年率0.022%（税抜0.02%）</p>

その他費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料・ 信託事務の処理に要する諸費用・ 外国での資産の保管等に要する費用・ 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 <p>監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。</p> <p>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>
-----------	---

商品概要

2022年8月
三菱UFJ国際投信株式会社

ファンド名	つみたて米国株式（S&P500）
新聞掲載名	<6文字>つみ米国株式 <4文字>つ米国株
商品分類	（追加型株式投資信託）追加型／海外／株式／インデックス型
信託期間	無期限（2020年3月6日設定）
信託金限度額	5,000億円
償還条項	以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・対象インデックスが改廃されたとき ・ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
ファンドの目的	米国の株式市場（S&P500指数（配当込み、円換算ベース））の値動きに連動する投資成果をめざします。
基本方針	この投資信託は、S&P500指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
投資対象	S&P500インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、米国の株式に直接投資することがあります。
投資態度	①S&P500インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されている米国の株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ③対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合に制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 ③デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
ベンチマーク	<ベンチマーク> S&P500指数（配当込み、円換算ベース）
決算時期	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）
決算と収益分配	年1回の決算時（原則として6月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ※分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）
販売価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
販売手数料	なし
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日には、取得、換金の申込みを受け付けません。
解約代金の受渡	解約請求受付日から起算して5営業日目以降
信託報酬	純資産総額の年0.22%（税抜0.20%） 配分 委託会社：0.099%（税抜0.09%） 販売会社：0.099%（税抜0.09%） 受託会社：0.022%（税抜0.02%）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

商品概要

2022年8月
アセットマネジメントOne株式会社

ファンド名	One円建て債券ファンドII 2022-09 愛称：円結びII 2022-09
商品分類	追加型投信／内外／債券
主要投資対象	円建ての各種債券（海外で発行される円建ての債券を含みます。）を主要投資対象とします。
投資態度	<p>①国内外の企業が発行する円建ての債券（劣後債等を含みます。）、円建てのソブリン債（国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券）を主要投資対象とします。</p> <p>②投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上（BBB-も含みます。）の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。</p> <p>③主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。</p> <p>④原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。</p> <p>⑤保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。</p> <p>⑥運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性等に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。</p> <p>⑦当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。</p> <p>⑧当初設定時および償還準備に入った場合、またはファンドの資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限り行えるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 ・1発行体あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
ベンチマーク	ベンチマークは設けません。当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークを定めておりません。
購入単位	10,000円以上1円単位
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日当日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入の申込期間	（当初申込期間）2022年8月1日から2022年9月2日まで （継続申込期間）2022年9月5日から2022年9月9日まで ※2022年9月10日以降、購入のお申込みの受付は行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 ※当初申込期間中において、資金動向、投資対象市場環境等によっては、購入のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入のお申込みの受付を取り消し、当ファンドの設定を見送ることがあります。
信託期間	2028年1月14日まで（2022年9月5日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回るようになった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
ファンドの費用	
●購入時	
購入時手数料	購入価額に、 0.55%（税抜0.5%） を乗じて得た額
●換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

運用管理費用
（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に対して、年率 0.341%～0.539%（税抜 0.31%～0.49%）
 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
 信託報酬率は、ポートフォリオ構築完了日時点*1 における、組入債券の平均最終利回り（年率）*2 の水準に応じた次に掲げる率とし、委託会社のホームページで公表します。
 *1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の 95%以上となり、委託会社がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点
 *2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合*3 に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。
 *3 繰上償還条項付債券（あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券）の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。
 ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

<内訳>

平均最終利回り（年率）	合計	うち委託会社	うち販売会社	うち受託会社
(1) 1.1%以上の場合	0.490%	0.230%	0.230%	0.030%
	0.539%	0.253%	0.253%	0.033%
(2) 0.9%以上1.1%未満の場合	0.430%	0.200%	0.200%	0.030%
	0.473%	0.220%	0.220%	0.033%
(2) 0.8%以上0.9%未満の場合	0.370%	0.170%	0.170%	0.030%
	0.407%	0.187%	0.187%	0.033%
(4) 0.8%未満の場合	0.310%	0.140%	0.140%	0.030%
	0.341%	0.154%	0.154%	0.033%

*上段は税抜、下段は税込

※設定日以降、ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、「(4) 0.8%未満の場合」の料率（年率 0.341%（税抜 0.31%））が適用されます。

なお、ポートフォリオ構築完了日に決定された信託報酬率は、信託期間を通じて変動することはありません。

※上記の平均最終利回り（年率）は、信託報酬率を確定するために計算される、ポートフォリオ構築完了時点で組入れている債券の特性による数値基準であり、信託期間を通じた運用成果を示唆、あるいは信託財産の運用成果を保証するものではありません。

その他費用・手数料

その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・外国での資産の保管等に要する費用
- ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等

監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。

※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

商品概要

2022年8月
三井住友DSアセットマネジメント株式会社

ファンド名	フード・イノベーション厳選株式ファンド
愛称	世界の食卓
新聞掲載名	フード
商品分類	追加型投信／内外／株式
主要投資対象	「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>1. マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式*から、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資を行います。 ・企業の成長見通しや株価の割安度、ESG評価等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。 <p>*不動産投資信託（REIT）も含みます。</p> <p>2. 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p> <p>3. マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
ベンチマーク等	なし（参考指数：なし）
主な投資制限	<p>1. 株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>2. 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>3. 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
信託期間	2020年2月14日から2030年2月12日まで（約10年）
決算と収益分配	年2回（原則として2月、8月の10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が収益分配方針に従って分配金額を決定します。
信託報酬	<p>純資産総額に対して 年1.859%（税抜き1.69%）となります。</p> <p>配分 委託会社 年1.001%（税抜き0.91%） 販売会社 年0.825%（税抜き0.75%） 受託会社 年0.033%（税抜き0.03%）</p> <p>※ 委託会社の報酬には、「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の運用にかかる運用委託先への報酬（当ファンドの信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.56%（税抜き））が含まれております。</p>
申込期間	設定日以降は、申込受付不可日を除き、いつでもお申込みできます。
販売価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
販売単位	10,000円以上1円単位（投信積立は1,000円（店頭取扱は5,000円）以上1,000円単位）
販売手数料	3.3%（税抜き3.0%）
途中換金	<p>申込受付不可日を除き、いつでもご換金できます。</p> <p>解約代金の支払いは、解約請求受付日から起算して6営業日目以降となります。</p>
換金価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金単位	1円以上1円単位
申込受付不可日	ニューヨークまたはロンドンの取引所の休業日のいずれかに当たる場合には、取得、換金の申込みを受け付けません。
信託財産留保額	なし
償還条項	<p>以下の場合には、繰上償還をすることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ・ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ・その他やむを得ない事情が発生したとき
信託金限度額	2,000億円
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）
運用再委託先	<p>マザーファンドの運用委託先：ニュートン・インベストメント・マネジмент・リミテッド</p> <p>なお、上記の会社は委託を受けた運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジмент・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。</p>
外貨・非株制限	<p>外貨建資産割合：制限なし</p> <p>非株式割合：約款規定なし</p>
税区分	公募／株式投資信託
備考	-

商品概要書<要約版>

野村アセットマネジメント株式会社

※実際に購入をご検討頂く際には、交付目論見書において当ファンドの詳細をご確認ください。

ファンド名	野村ACI先進医療インパクト投資 Aコース/Bコース/Cコース/Dコース												
商品分類	追加型投信/内外/株式												
主要投資対象 (対象指数)	<p>・「野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。</p> <p>【野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド】 世界各国（新興国を含みます）の先進医療関連企業の株式（DR(預託証券)を含みます）を主要投資対象とします。</p>												
ファンドの特色	<p>・野村ACI先進医療インパクト投資は、世界各国（新興国を含みます）の先進医療関連企業※の株式（DR（預託証券）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>※ファンドにおいて、「先進医療関連企業」とは、製薬、バイオテクノロジー、医療機器、医療・健康サービス関連企業等のうち、先進的な技術の発見・開発や、先進的な医療サービスの提供に寄与するもしくはその恩恵を受けると考えられる企業等のことをいいます。</p> <p>・野村ACI先進医療インパクト投資は、分配頻度、為替ヘッジ有無の異なる4つのコース（Aコース、Bコース、Cコース、Dコース）から構成されています。</p>												
主な投資制限	<p>・株式への投資割合：株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>・外貨建資産への投資割合：外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>・デリバティブの利用：デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p>												
信託期間	2028年12月19日まで（2018年10月23日設定）												
購入単位	10,000円以上1円単位（投信積立は1,000円（店頭取扱は5,000円）以上1,000円単位）												
解約単位・解約価額	1円以上1円単位。換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額。												
収益分配時期 及び分配方法	<p>【Aコース】【Bコース】 決算は、原則、毎年6月および12月の19日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に行ない、每期分配します。収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。</p> <p>【Cコース】【Dコース】 決算は、原則、毎月19日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に行ない、每期分配します。収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合、分配対象額の範囲内で、下記の金額の分配を行なうことを目指します。</p> <table border="0"> <tr> <td><決算期末の前営業日の基準価額></td> <td><分配金額（1万口当たり、税引前）></td> </tr> <tr> <td>11,000円未満</td> <td>配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。</td> </tr> <tr> <td>11,000円以上12,000円未満</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>12,000円以上13,000円未満</td> <td>300円</td> </tr> <tr> <td>13,000円以上14,000円未満</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>14,000円以上</td> <td>500円</td> </tr> </table>	<決算期末の前営業日の基準価額>	<分配金額（1万口当たり、税引前）>	11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。	11,000円以上12,000円未満	200円	12,000円以上13,000円未満	300円	13,000円以上14,000円未満	400円	14,000円以上	500円
<決算期末の前営業日の基準価額>	<分配金額（1万口当たり、税引前）>												
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。												
11,000円以上12,000円未満	200円												
12,000円以上13,000円未満	300円												
13,000円以上14,000円未満	400円												
14,000円以上	500円												
販売手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を乗じて得た額												
信託報酬	年1.815%（税抜年1.65%） （ご参考）委託会社年0.80%、販売会社年0.80%、受託会社年0.05%												
信託財産留保額	換金時に、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。												
繰上償還	各ファンドの受益権口数の合計が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。												
信託金限度額	各ファンドにつき、8000億円												
申込期間	2022年3月12日から2023年3月17日まで * 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。												
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、購入、換金の各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行・ニューヨーク証券取引所												
受託銀行	野村信託銀行株式会社												